

自 第2号議案
至 第19号議案

平成31年度大阪府特別会計予算

(平成31年度大阪府特別会計予算説明書添付)

平成 31 年度大阪府特別会計予算

(単位 千円)

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
2	日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 事 業	2,476,317	3
3	就 農 支 援 資 金 等	9,554	29
4	大 阪 府 営 住 宅 事 業	107,572,806	43
5	港 湾 整 備 事 業	14,889,797	71
6	関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	19,248,991	99
7	箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	2,324,918	111
8	不 動 産 調 達	4,649,089	139
9	市 町 村 施 設 整 備 資 金	11,514,875	151
10	公 債 管 理	939,985,810	161
11	地 方 消 費 税 清 算	817,462,000	177
12	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,357,120	187
13	国 民 健 康 保 険	821,837,140	203
14	中 小 企 業 振 興 資 金	3,443,741	231
15	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	39,013	247

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
16	林 業 改 善 資 金	16,321	259
17	大 阪 府 中 央 卸 売 市 場 事 業	517,934	271
18	大 阪 府 流 域 下 水 道 事 業	70,255,913	299
19	大 阪 府 ま ち づ く り 促 進 事 業	30,691,640	331
	合 計	2,848,292,979	

備考 第17号～第19号の予算額は、資金収支を伴う額

第2号議案

平成31年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

平成31年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

平成31年度大阪府の日本万国博覧会記念公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,476,317千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 使用料及び手数料		24,627	5 繰越金	1 基金繰入金	198,347
	1 使用料	24,627		1 繰越金	100
2 財産収入		1,799,876	6 諸収入		308,367
	1 財産運用収入	1,799,876		1 雑入	308,367
3 寄附金		145,000			
	1 寄附金	145,000			
4 繰入金		198,347	歳 入 合 計		2,476,317

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 公園事業費		2,475,317		1 予備費	1,000
	1 公園事業費	2,475,317			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		2,476,317

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
日本万国博覧会50周年記念事業委託	平成31年度 ～ 平成32年度	10,000	日本万国博覧会記念公園事業パビリオン別館 賃借	平成31年度 ～ 平成36年度	700,000
日本万国博覧会記念公園事業日本庭園管理業 務委託	平成31年度 ～ 平成36年度	417,494			

平成31年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	10
1 総括	10
2 歳入	12
3 歳出	16
給与費明細書	20
債務負担行為に関する調書	28

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	24,627	759,192	△ 734,565
2 財産収入	1,799,876	1,817,475	△ 17,599
3 寄附金	145,000	0	145,000
4 繰入金	198,347	925,330	△ 726,983
5 繰越金	100	100	0
6 諸収入	308,367	364,118	△ 55,751
歳入合計	2,476,317	3,866,215	△ 1,389,898

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 公園事業費	2,475,317	3,865,215	△1,389,898	0	0	2,475,317	0
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	2,476,317	3,866,215	△1,389,898	0	0	2,476,317	0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公園事業使用料	24,627	759,192	△734,565	(1) 公園事業使用料	24,627	1 公園施設使用料 3,428 2 庁舎施設等使用料 21,199

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	1,722,210	1,738,018	△15,808	(1) 公園事業費不動産貸付収入	1,722,210	
2 利子及び配当金	77,666	79,077	△1,411	(1) 利子及び配当金	77,666	1 日本万国博覧会記念公園基金利子 77,666
計	1,799,876	1,817,095	△17,219			

(款) 3 寄附金

(項) 1 寄附金

1	公園事業費寄附金	145,000	0	145,000	(1) 公園事業費寄附金	145,000	
---	----------	---------	---	---------	--------------	---------	--

(款) 4 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1	日本万国博覧会 記念公園基金繰 入金	198,347	925,330	△726,983	(1) 日本万国博覧会 記念公園基金繰 入金	198,347	
---	--------------------------	---------	---------	----------	------------------------------	---------	--

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1	繰越金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
---	-----	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	308,367	364,118	△55,751	(1) 雑入	308,367	1 日本万国博覧会記念公園土地管理雑入 293,939 2 光熱水費事業者負担金 1,136 3 管理費雑入 13,292

((款) 財産収入
(項) 財産売却収入)

(物品売却収入)	0	380	△380			
----------	---	-----	------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 公園事業費

(項) 1 公園事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額			
1 公園事業費	2,475,317	0	0	2,475,317	0	(1) 報酬	8,500	1 日本万国博覧会記念公園事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 管理費	2,475,317 378,256 65,677 2,031,384	
	3,865,215			(使用料)			(2) 給料			165,361
	△1,389,898			24,627			(3) 職員手当等			146,424
				(財産収入)			(4) 共済費			68,755
				1,798,876			(7) 賃金			6,402
				(寄附金)			(9) 旅費			3,276
				145,000			(11) 需用費			52,618
				(繰入金)						
	198,347									
	(繰越金)									
	100									
	(諸収入)									
	308,367									

(12) 役務費	8,480
(13) 委託料	388,432
(14) 使用料及び賃借料	259,389
(15) 工事請負費	1,034,919
(18) 備品購入費	8,000
(19) 負担金、補助及び交付金	246,995
(23) 償還金、利子及び割引料	100
(25) 積立金	77,666

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	(財産収入) 1,000	0			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 37	165,361	145,018	310,379	66,471	376,850	
前 年 度	(0) 47	203,320	177,462	380,782	83,541	464,323	
比 較	(0) △ 10	△ 37,959	△ 32,444	△ 70,403	△ 17,070	△ 87,473	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	4,038	0	3,626	18,315	2,590	7,696	0
前 年 度	4,952	0	4,500	22,500	2,340	9,495	0
比 較	△ 914	0	△ 874	△ 4,185	250	△ 1,799	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	10	0	0	0	25,546	164	0
前年度	10	0	0	0	31,946	567	0
比較	0	0	0	0	△ 6,400	△ 403	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	67	41	0	82,925	0		
前年度	67	50	0	101,035	0		
比較	0	△ 9	0	△ 18,110	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 37,959	給与改定に伴う減少分	△ 881	給与改定の状況 改定率 △0.53% 実施時期 平成31年1月1日
		昇給に伴う増加分	481	
		その他の増減分	△ 37,559	欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 △43,260千円 その他 5,701千円
(職員数の異動状況)				
区 分	現 在 職 員 数	変 動 数	計	
本年度	42 人 (平成30年10月1日現在)	△5 人	37 人 (平成31年度当初予算定数)	
前年度	47 人 (平成29年10月1日現在)	0 人	47 人 (平成30年度当初予算定数)	
増 減	△5 人	△5 人	△10 人	

〔 採用・退職等の状況
平成29年10月1日～平成30年9月30日 〕

区分	人	員
採用	0	人
退職	4	人
その他	△1	人

職員手当	△ 32,444	制度改正に伴う増減分	932	給与改定に伴う増減分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 33,376	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	354,704
	平均給与 月額 (円)	533,212
	平均年齢 (歳)	45.1
29 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	342,532
	平均給与 月額 (円)	511,246
	平均年齢 (歳)	43.8

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	148,500
	大 学 卒 (円)	182,800
国	高 校 卒 (円)	148,600
	大 学 卒 (円)	180,700

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年 10月 1日 現在	行政職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	主事又は技師	主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	部長 本庁部長理事	
		職員数(人)	(一) 6	(一) 5	(一) 20	(一) 7	(一) 2	(一) 0	(一) 2	(一) 0	(一) 42	
		構成比(%)	(一) 14.3	(一) 11.9	(一) 47.6	(一) 16.6	(一) 4.8	(一) 0.0	(一) 4.8	(一) 0.0	(一) 100.0	
29年 10月 1日 現在	行政職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	主事又は技師	主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	部長 本庁部長理事	
		職員数(人)	(一) 8	(一) 10	(一) 18	(一) 6	(一) 3	(一) 0	(一) 2	(一) 0	(一) 47	
		構成比(%)	(一) 17.0	(一) 21.3	(一) 38.3	(一) 12.8	(一) 6.4	(一) 0.0	(一) 4.2	(一) 0.0	(一) 100.0	

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		42
昇給に係る職員数 (B) (人)		40
号給数別内訳	2号給 (人)	6
	4号給 (人)	34
比率 (B) / (A) (%)		95.2

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	42

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	
30 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.00
	支給対象職員の比率 (%)	90.5
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	——
住 居 手 当	同 じ	——
通 勤 手 当	同 じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			他会計から繰入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
日本万国博覧会50周年記念事業委託	10,000	—	—	平成31年度 ～ 平成32年度	10,000	0	0	10,000	0
日本万国博覧会記念公園事業日本庭園管理業務委託	417,494	—	—	平成31年度 ～ 平成36年度	417,494	0	0	417,494	0
日本万国博覧会記念公園事業パビリオン別館賃借	700,000	—	—	平成31年度 ～ 平成36年度	700,000	0	0	700,000	0
日本万国博覧会記念公園事業土地賃借	7,250,000	平成26年度 ～ 平成30年度	958,585	平成31年度 ～ 平成55年度	6,236,852	0	0	6,236,852	0

第3号議案

平成31年度就農支援資金等特別会計予算の件

平成31年度就農支援資金等特別会計予算の件

平成31年度大阪府の就農支援資金等特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,554千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		9,129		1 繰越金	422
	1 繰越金	4,466		2 諸収入	3
	2 諸収入	4,663			
2 業務勘定収入		425	歳入合計		9,554

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		9,129	2 業務勘定支出		425
	1 就農支援資金貸付金	7,764		1 農業改良資金取扱事務費	425
	2 農業改良資金貸付金	1,365	歳出合計		9,554

平成31年度就農支援資金等特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	34
1 総括	34
2 歳入	36
3 歳出	38
地方債に関する調書	41

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	9,129	13,171	△ 4,042
2 業務勘定収入	425	431	△ 6
歳入合計	9,554	13,602	△ 4,048

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	9,129	13,171	△4,042	0	0	9,129	0
2 業務勘定支出	425	431	△6	0	0	425	0
歳 出 合 計	9,554	13,602	△4,048	0	0	9,554	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	4,466	8,086	△3,620	(1) 前年度繰越金	4,466	1 就農支援資金繰越金 3,101 2 農業改良資金繰越金 1,365

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	4	4	0	(1) 預金利子	4	1 就農支援資金預金利子 4
2 貸付金元利収入	4,657	5,079	△422	(1) 貸付金償還金	4,657	1 就農支援資金貸付金償還金 4,657
3 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	1 就農支援資金延納利息 1
				(2) 雑入	1	1 就農支援資金雑入 1

計	4,663	5,085	△422			
---	-------	-------	------	--	--	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 繰越金

1 繰越金	422	428	△6	(1) 前年度繰越金	422	1 農業改良資金繰越金	422
-------	-----	-----	----	------------	-----	-------------	-----

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	1 農業改良資金預金利子	1
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	1 農業改良資金延納利息	1
				(2) 雑入	1	1 農業改良資金雑入	1
計	3	3	0				

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 就農支援資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 諸費	7,764	0	0	7,764	0	⑳ 償還金、利子及び割引料	5,176	1 就農支援資金事業 (1) 就農支援資金国庫借入金等償還金 ① 一般会計繰出金	7,764
	7,143 621			(繰越金) 3,101 (諸収入) 4,663		㉑ 繰出金	2,588		2,588

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 2 農業改良資金貸付金

1 諸費	1,365	0	0	(繰越金) 1,365	0	② 償還金、利子及び割引料	910	1 農業改良資金事業 (1) 農業改良資金国庫補助金等償還金 ① 一般会計繰出金	1,365
	6,028 △4,663					② 繰出金	455		1,365 455

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 農業改良資金取扱事務費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額			
1 取扱事務費	425	0	0	425	0	(9) 旅費	98	1 農業改良資金事業 (1) 農業改良資金取扱事務費	425	
	431			(繰越金)		422	(11) 需用費		248	425
	△6			(諸収入)		3	(12) 役務費		79	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
転 貸 債	46,394	41,632	0	5,176	36,456

第4号議案

平成31年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件

平成31年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件

平成31年度大阪府営住宅事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ107,572,806千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000,000千円と定める。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 使用料及び手数料		35,083,654	5 繰越金	2 基金繰入金	9,278,367
	1 使用料	35,083,654		1 繰越金	10
2 国庫支出金		14,732,665	6 諸収入	1 繰越金	10
	1 国庫補助金	14,732,665		1 雑入	3,647,909
3 財産収入		5,244,257	7 府債		32,368,000
	1 財産運用収入	381,001		1 府債	32,368,000
	2 財産売払収入	4,863,256			
4 繰入金		16,496,311	歳 入 合 計		107,572,806
	1 他会計繰入金	7,217,944			

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府営住宅費		107,522,806		1 予備費	50,000
	1 府営住宅費	107,522,806			
2 予備費		50,000	歳 出 合 計		107,572,806

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
府営住宅管理委託	平成31年度 ～ 平成33年度	11,448,238	府営住宅耐震改修工事	平成31年度 ～ 平成32年度	527,585
府営住宅建設工事	平成31年度 ～ 平成33年度	16,285,082	既存中層住宅エレベーター設置工事	平成31年度 ～ 平成32年度	7,834,346
府営住宅建設工事関連事業	平成31年度 ～ 平成33年度	629,343			

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
府営住宅費	12,067,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成31年度大阪府営住宅事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	50
1 総括	50
2 歳入	52
3 歳出	56
給与費明細書	60
債務負担行為に関する調書	68
地方債に関する調書	70

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	35,083,654	36,596,005	△ 1,512,351
2 国庫支出金	14,732,665	23,746,493	△ 9,013,828
3 財産収入	5,244,257	7,359,795	△ 2,115,538
4 繰入金	16,496,311	20,013,896	△ 3,517,585
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	3,647,909	3,360,692	287,217
7 府債	32,368,000	39,747,000	△ 7,379,000
歳入合計	107,572,806	130,823,891	△ 23,251,085

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府営住宅費	107,522,806	130,822,891	△23,300,085	14,732,665	32,368,000	53,204,197	7,217,944
2 予備費	50,000	1,000	49,000	0	0	50,000	0
歳 出 合 計	107,572,806	130,823,891	△23,251,085	14,732,665	32,368,000	53,254,197	7,217,944

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府営住宅使用料	35,083,654	36,596,005	△1,512,351	(1) 府営住宅使用料	35,083,654	1 公営住宅使用料 29,966,659 2 団地内施設使用料 620,999 3 特定公共賃貸住宅使用料 983,312 4 駐車場使用料 3,512,684

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 府営住宅費国庫補助金	14,732,665	23,746,493	△9,013,828	(1) 府営住宅費補助金	14,732,665	
--------------	------------	------------	------------	--------------	------------	--

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	368,750	364,297	4,453	(1) 府営住宅費不動産貸付収入	368,750	
----------	---------	---------	-------	------------------	---------	--

2 利子及び配当金	12,251	8,726	3,525	(1) 利子及び配当金	12,251	1 府営住宅整備基金利子	12,251
計	381,001	373,023	7,978				

(款) 3 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 不動産売却収入	4,863,256	6,986,772	△2,123,516	(1) 府営住宅費不動産売却収入	4,863,256	1 住宅用地売却代金	4,863,256
-----------	-----------	-----------	------------	------------------	-----------	------------	-----------

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	7,217,944	9,510,691	△2,292,747	(1) 公債管理特別会計繰入金	7,217,944		
-----------	-----------	-----------	------------	-----------------	-----------	--	--

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 府営住宅整備基金繰入金	9,278,367	10,503,205	△1,224,838	(1) 府営住宅整備基金繰入金	9,278,367		
---------------	-----------	------------	------------	-----------------	-----------	--	--

(款) 5. 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	10	0	(1) 前年度繰越金	10	

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 小切手未払資金 組入れ	2,015	726	1,289	(1) 小切手未払資金 組入れ	2,015																					
2 雑入	3,645,894	3,359,966	285,928	(1) 雑入	3,645,894	<table border="0"> <tr><td>1 災害共済金等雑入</td><td>3,128</td></tr> <tr><td>2 公営住宅使用者保証金運用益金</td><td>4,689</td></tr> <tr><td>3 家賃切替損害賠償金</td><td>593,365</td></tr> <tr><td>4 汚水処理施設利用費雑入</td><td>296</td></tr> <tr><td>5 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金</td><td>286</td></tr> <tr><td>6 庁舎維持雑入</td><td>3,222</td></tr> <tr><td>7 府債償還負担金</td><td>2,981,815</td></tr> <tr><td>8 退去時補修損害賠償金</td><td>54,777</td></tr> <tr><td>9 建設事業雑入</td><td>4,139</td></tr> <tr><td>10 仮住宅借上費入居者負担金</td><td>177</td></tr> </table>	1 災害共済金等雑入	3,128	2 公営住宅使用者保証金運用益金	4,689	3 家賃切替損害賠償金	593,365	4 汚水処理施設利用費雑入	296	5 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金	286	6 庁舎維持雑入	3,222	7 府債償還負担金	2,981,815	8 退去時補修損害賠償金	54,777	9 建設事業雑入	4,139	10 仮住宅借上費入居者負担金	177
1 災害共済金等雑入	3,128																									
2 公営住宅使用者保証金運用益金	4,689																									
3 家賃切替損害賠償金	593,365																									
4 汚水処理施設利用費雑入	296																									
5 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金	286																									
6 庁舎維持雑入	3,222																									
7 府債償還負担金	2,981,815																									
8 退去時補修損害賠償金	54,777																									
9 建設事業雑入	4,139																									
10 仮住宅借上費入居者負担金	177																									

計	3,647,909	3,360,692	287,217			
---	-----------	-----------	---------	--	--	--

(款) 7 府債

(項) 1 府債

1 府債	32,368,000	39,747,000	△7,379,000	(1) 府営住宅債	12,067,000	
				(2) 借換債	20,301,000	

3 歳 出

(款) 1 府営住宅費

(項) 1 府営住宅費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 繰 入	区 分	金 額		
1 府営住宅費	107,522,806 130,822,891 △23,300,085	(補助金) 14,732,665	32,368,000	53,204,197 (使用料) 35,033,654 (財産収入) 5,244,257 (繰入金) 9,278,367 (繰越金) 10 (諸収入) 3,647,909	7,217,944	(1) 報酬	530	1 府営住宅事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 公債管理特別会計繰出金 (4) 管理費 (5) 管理委託料 (6) 用地活用推進事業費 (7) 建設事業費 (8) 民活整備費 (9) 耐震改修事業費 (10) 既存中層住宅エレベーター設置事業費 (11) 府営住宅整備基金積立金	107,522,806 1,350,758 4,352,892 52,533,117 7,784,876 10,372,192 2,558,248 14,552,480 1,920,091 957,508 6,020,723 5,119,921
						(2) 給料	603,988		
						(3) 職員手当等	498,924		
						(4) 共済費	250,526		
						(7) 賃金	16,106		
						(8) 報償費	75,668		
						(9) 旅費	12,373		

(11) 需用費	76,083
(12) 役務費	400,835
(13) 委託料	21,896,662
(14) 使用料及び賃借料	159,546
(15) 工事請負費	20,387,636
(17) 公有財産購入費	43,496
(19) 負担金、補助及び交付金	4,734,806
(22) 補償、補填及び賠償金	498,765
(23) 償還金、利子及び割引料	5,436
(25) 積立金	5,119,921

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(27) 公課費	208,388	
						(28) 繰出金	52,533,117	

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	50,000 1,000 49,000	0	0	(使用料) 50,000	0			
-------	---------------------------	---	---	-----------------	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 151	603,988	489,969	1,093,957	247,846	1,341,803	
前 年 度	(2) 149	600,063	485,173	1,085,236	248,824	1,334,060	
比 較	(0) 2	3,925	4,796	8,721	△ 978	7,743	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	9,539	0	17,516	70,563	12,322	33,220	302
前 年 度	8,479	0	18,730	70,260	12,665	33,106	298
比 較	1,060	0	△ 1,214	303	△ 343	114	4

職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	0	54,037	0	0	
	前年度	0	0	0	0	54,037	0	0	
	比較	0	0	0	0	0	0	0	
	区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本年度	115	93	0	292,262	0			
	前年度	115	83	0	287,400	0			
比較	0	10	0	4,862	0				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	3,925	給与改定に伴う減少分	△ 3,218	給与改定の状況 改定率 △0.53% 実施時期 平成31年1月1日
		昇給に伴う増加分	2,395	
		その他の増減分	4,748	欠員補充・定数増に係る計上額の増減分 7,948千円 その他 △3,200千円
(職員数の異動状況)				
区 分	現 在 職 員 数	変 動 数	計	
本年度	143 人 (平成30年10月1日現在)	10 人	153 人 (平成31年度当初予算定数)	
前年度	146 人 (平成29年10月1日現在)	5 人	151 人 (平成30年度当初予算定数)	
増 減	△3 人	5 人	2 人	

〔 採用・退職等の状況
平成29年10月1日～平成30年9月30日 〕

区分	人	員
採用	5	人
退職	2	人
その他	△6	人

職員手当	4,796	制度改正に伴う増減分	3,296	給与改定に伴う増減分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	1,500	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	316,395
	平均給与 月額 (円)	428,664
	平均年齢 (歳)	40.3
29 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	313,548
	平均給与 月額 (円)	424,884
	平均年齢 (歳)	39.9

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	148,500
	大 学 卒 (円)	182,800
国	高 校 卒 (円)	148,600
	大 学 卒 (円)	180,700

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年 10月 1日 現在	行政	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長理事		
		職員数(人)	(一) 36	(一) 32	(一) 52	(一) 14	(一) 4	(一) 4	(一) 1	(一) 0	(一) 143	
		構成比(%)	(一) 25.2	(一) 22.4	(一) 36.3	(一) 9.8	(一) 2.8	(一) 2.8	(一) 0.7	(一) 0.0	(一) 100.0	
29年 10月 1日 現在	行政	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長理事		
		職員数(人)	(1) 46	(一) 25	(1) 51	(一) 13	(一) 4	(一) 4	(一) 1	(一) 0	(2) 144	
		構成比(%)	(50.0) 31.9	(一) 17.4	(50.0) 35.4	(一) 9.0	(一) 2.8	(一) 2.8	(一) 0.7	(一) 0.0	(100.0) 100.0	

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		143
昇給に係る職員数 (B) (人)		141
号級数別内訳	2 号 給 (人)	11
	4 号 給 (人)	130
比率 (B) / (A) (%)		98.6

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	153

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			他会計から 繰 入
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地方債	その他	
平成31年度 府営住宅管理委託	11,448,238	—	—	平成31年度 ～ 平成33年度	11,448,238	0	0	11,448,238	0
平成31年度 府営住宅建設工事	16,285,082	—	—	平成31年度 ～ 平成33年度	16,285,082	7,328,286	7,328,000	1,628,796	0
府営住宅建設工事関連事業	629,343	—	—	平成31年度 ～ 平成33年度	629,343	0	0	629,343	0
平成31年度 府営住宅耐震改修工事	527,585	—	—	平成31年度 ～ 平成32年度	527,585	237,412	0	290,173	0
既存中層住宅エレベーター設置工事	7,834,346	—	—	平成31年度 ～ 平成32年度	7,834,346	3,901,760	3,806,000	126,586	0
平成29年度 府営住宅管理委託	22,545,344	平成29年度 ～ 平成30年度	5,620,040	平成31年度 ～ 平成33年度	16,860,120	0	0	16,860,120	0

平成30年度 府営住宅建設工事	15,428,952	平成30年度	0	平成31年度 ～ 平成32年度	12,977,856	5,840,035	5,840,000	1,297,821	0
平成28年度 府営住宅民活整備委託	6,328,893	平成28年度 ～ 平成30年度	4,488,729	平成31年度 ～ 平成32年度	1,809,412	850,761	840,000	118,651	0
平成29年度 府営住宅民活整備委託	5,501,628	平成29年度 ～ 平成30年度	420,976	平成31年度 ～ 平成32年度	4,468,045	2,162,964	2,141,000	164,081	0
平成30年度 府営住宅耐震改修工事	508,693	平成30年度	0	平成31年度 ～ 平成32年度	508,693	228,911	0	279,782	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
府 営 住 宅 債	343,920,714	344,185,947	32,368,000	35,398,963	341,154,984

第5号議案

平成31年度港湾整備事業特別会計予算の件

平成31年度港湾整備事業特別会計予算の件

平成31年度大阪府の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,889,797千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾施設収入		8,100,189	4 繰越金		100
	1 使用料	2,506,951		1 繰越金	100
	2 財産収入	5,593,238	5 諸収入		289
2 国庫支出金		1,000		1 雑入	289
	1 国庫補助金	1,000	6 府債		3,656,000
3 繰入金		3,132,219		1 府債	3,656,000
	1 他会計繰入金	3,132,219	歳 入 合 計		14,889,797

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾整備事業費		14,888,797		1 予備費	1,000
	1 港湾整備事業費	14,888,797			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		14,889,797

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
港湾整備事業	平成31年度 ～ 平成32年度	22,800	港湾施設事業	平成31年度 ～ 平成32年度	50,000

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
港湾整備事業費	496,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から40年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成31年度港湾整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	78
1 総括	78
2 歳入	80
3 歳出	84
給与費明細書	88
債務負担行為に関する調書	96
地方債に関する調書	97

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾施設収入	8,100,189	5,189,526	2,910,663
2 国庫支出金	1,000	0	1,000
3 繰入金	3,132,219	3,240,830	△ 108,611
4 繰越金	100	100	0
5 諸収入	289	141	148
6 府債	3,656,000	2,355,000	1,301,000
歳入合計	14,889,797	10,785,597	4,104,200

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備事業費	14,888,797	10,784,597	4,104,200	1,000	3,656,000	8,099,578	3,132,219
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	14,889,797	10,785,597	4,104,200	1,000	3,656,000	8,100,578	3,132,219

2 歳 入

(款) 1 港湾施設収入

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 港湾施設使用料	2,506,951	2,678,165	△171,214	(1) 港湾施設使用料	2,506,951	1 上屋・附属用地等使用料 2,506,951

(款) 1 港湾施設収入

(項) 2 財産収入

1 財産運用収入	2,614,946	2,511,351	103,595	(1) 財産貸付収入	2,614,946	1 港湾用地貸付料 2,614,946
2 財産売払収入	2,978,292	10	2,978,282	(1) 不動産売払収入	2,978,282	1 港湾用地売払代金 2,978,282
				(2) 物品売払収入	10	1 不用物品売払代金 10
計	5,593,238	2,511,361	3,081,877			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1	港湾整備事業費 国庫補助金	1,000	0	1,000	(1) 港湾整備事業費 補助金	1,000	
---	------------------	-------	---	-------	--------------------	-------	--

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1	特別会計繰入金	3,132,219	3,240,830	△108,611	(1) 公債管理特別会 計繰入金	3,132,219	
---	---------	-----------	-----------	----------	---------------------	-----------	--

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1	繰越金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
---	-----	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

1	違約金及び延納 利息	10	10	0	(1) 違約金及び延納 利息	10	1 港湾用地貸付料延納利息 10
---	---------------	----	----	---	-------------------	----	---------------------

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 雑入	279	131	148	(1) 雑入	279	
計	289	141	148			

(款) 6 府債

(項) 1 府債

1 府債	3,656,000	2,355,000	1,301,000	(1) 港湾整備事業債	496,000	
				(2) 借換債	3,160,000	

3 歳 出

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港湾整備事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 港湾整備事業費	14,888,797	(補助金) 1,000	3,656,000	8,099,578	3,132,219	(1) 報酬	255	1 港湾整備事業 (1) 職員費 (2) 総務費 ① 一般会計繰出金 (3) 公債管理特別会計繰出金 (4) 港湾経営費 (5) 港湾振興費 (6) 港湾整備費 (7) 港湾施設費	14,888,797 400,558 813,234 500,000 11,072,259 1,144,962 19,841 600,500 837,443
	10,784,597			(使用料) 2,506,614		(2) 給料	183,195		
	4,104,200			(財産収入) 5,592,575		(3) 職員手当等	143,561		
				(繰越金) 100		(4) 共済費	73,802		
				(諸収入) 289		(9) 旅費	6,424		
						(11) 需用費	48,719		
						(12) 役務費	40,942		

(13) 委託料	442,476
(14) 使用料及び賃借料	33,365
(15) 工事請負費	1,081,643
(19) 負担金、補助及び交付金	1,012,116
(23) 償還金、利子及び割引料	40
(27) 公課費	250,000
(28) 繰出金	11,572,259

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	1,000 (使用料) 337 (財産収入) 663	0			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 45	183,195	140,681	323,876	73,802	397,678	
前 年 度	(0) 45	185,445	141,489	326,934	75,092	402,026	
比 較	(0) 0	△ 2,250	△ 808	△ 3,058	△ 1,290	△ 4,348	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	1,980	0	6,435	21,240	2,790	10,325	0
前 年 度	1,978	0	6,885	21,555	2,610	10,370	0
比 較	2	0	△ 450	△ 315	180	△ 45	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	405	0	0	0	10,409	0	0
前年度	360	0	0	0	10,409	0	0
比較	45	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	0	22	0	87,075	0		
前年度	0	22	0	87,300	0		
比較	0	0	0	△ 225	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	
給 料	△ 2,250	給与改定に伴う減少分	△ 976	給与改定の状況 改定率 △0.53% 実施時期 平成31年1月1日
		昇給に伴う増加分	585	
		その他の増減分	△ 1,859	(職員数の異動状況)

区 分	現 職 に 在 職 す る 員 数	変 動 数	計
本年度	43 人 (平成30年10月1日現在)	2 人	45 人 (平成31年度当初予算定数)
前年度	44 人 (平成29年10月1日現在)	1 人	45 人 (平成30年度当初予算定数)
増 減	△1 人	1 人	0 人

[採用・退職等の状況
平成29年10月1日～平成30年9月30日]

区分	人 員
採用	2 人
退職	1 人
その他	△2 人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職員手当	△ 808	制度改正に伴う増減分	978	給与改定に伴う増減分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 1,786	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	330,669
	平均給与月額 (円)	435,905
	平均年齢 (歳)	42.9
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	330,952
	平均給与月額 (円)	433,751
	平均年齢 (歳)	43.2

(注) 技能労務職については、該当者が1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

(2) 初任給の状況

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
大阪府	高校卒 (円)	148,500
	大学卒 (円)	162,800
国	高校卒 (円)	182,800
	大学卒 (円)	146,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30 年 10 月 1 日 現 在	行政職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長	本庁部長	
		職員数(人)	(一) 9	(一) 9	(一) 18	(一) 4	(一) 1	(一) 0	(一) 1	(一) 0	(一) 42	
		構成比(%)	(一) 21.4	(一) 21.4	(一) 42.9	(一) 9.5	(一) 2.4	(一) 0.0	(一) 2.4	(一) 0.0	(一) 100.0	
	技能労務職	区分	1 級	2 級	3 級	合計						
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査							
		職員数(人)	(一) 0	(一) 1	(一) 0	(一) 1						
	構成比(%)	(一) 0.0	(一) 100.0	(一) 0.0	(一) 100.0							
	29 年 10 月 1 日 現 在	行政職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
			標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長	本庁部長
職員数(人)			(一) 10	(一) 9	(一) 17	(一) 5	(一) 1	(一) 0	(一) 1	(一) 0	(一) 43	
構成比(%)			(一) 23.3	(一) 20.9	(一) 39.6	(一) 11.6	(一) 2.3	(一) 0.0	(一) 2.3	(一) 0.0	(一) 100.0	
技能労務職		区分	1 級	2 級	3 級	合計						
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査							
		職員数(人)	(一) 0	(一) 1	(一) 0	(一) 1						
構成比(%)		(一) 0.0	(一) 100.0	(一) 0.0	(一) 100.0							

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		合 計
職 員 数 (A) (人)		43
昇給に係る職員数 (B) (人)		41
号級数別内訳	2号給 (人)	1
	4号給 (人)	40
比率 (B) / (A) (%)		95.3

(注) 行政職及び技能労務職の内訳については、技能労務職が1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	45

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	行 政 職	技 能 労 務 職	
30 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.19	0.20	0.00
	支給対象職員の比率 (%)	95.5	95.3	100.0
	代表的な特殊勤務 手当の名称	危険現場作業手当		

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	――
住 居 手 当	同 じ	――
通 勤 手 当	同 じ	――

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			他会計から繰入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
港湾整備事業	22,800	—	—	平成31年度 ～ 平成32年度	22,800	0	0	22,800	0
港湾施設事業	50,000	—	—	平成31年度 ～ 平成32年度	50,000	0	0	50,000	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
港 湾 整 備 事 業 債	25,841,259	23,270,438	3,656,000	6,515,975	20,410,463

第6号議案

平成31年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

平成31年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

平成31年度大阪府の関西国際空港関連事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ19,248,991千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		6,890,687	4 府債	1 貸付金元利収入	1,661,299
	1 他会計繰入金	6,890,687			10,697,000
2 繰越金		5		1 府債	10,697,000
	1 繰越金	5			
3 諸収入		1,661,299	歳 入 合 計		19,248,991

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 空港関連事業費		19,247,991		1 予備費	1,000
	1 空港関連事業費	19,247,991			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		19,248,991

平成31年度関西国際空港関連事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	104
1 総括	104
2 歳入	106
3 歳出	108
地方債に関する調書	110

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	6,890,687	6,635,507	255,180
2 繰越金	5	5	0
3 諸収入	1,661,299	1,661,299	0
4 府債	10,697,000	8,940,000	1,757,000
歳入合計	19,248,991	17,236,811	2,012,180

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 空港関連事業費	19,247,991	17,235,811	2,012,180	0	10,697,000	1,661,304	6,889,687
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	19,248,991	17,236,811	2,012,180	0	10,697,000	1,661,304	6,890,687

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	2,257,885	2,728,881	△470,996	(1) 一般会計繰入金	2,257,885	
2 特別会計繰入金	4,632,802	3,906,626	726,176	(1) 公債管理特別会計繰入金	4,632,802	
計	6,890,687	6,635,507	255,180			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	5	5	0	(1) 前年度繰越金	5	
-------	---	---	---	------------	---	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	1,661,299	1,661,299	0	(1) 貸付金償還金	1,661,299	1 関西国際空港2期事業無利子貸付金償還金	1,661,299
-----------	-----------	-----------	---	------------	-----------	-----------------------	-----------

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 府債	10,697,000	8,940,000	1,757,000	(1) 借換債	10,697,000		
------	------------	-----------	-----------	---------	------------	--	--

3 歳 出

(款) 1 空港関連事業費

(項) 1 空港関連事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 企画調整費	19,247,991	0	10,697,000	1,661,304	6,889,687	(12) 役務費	56,968	1 空港関連事業 19,247,991 (1) 空港関連事業費 19,247,991 ① 公債管理特別会計繰出金 2,872,924	
	17,235,811			(繰越金)		5	(23) 償還金、利子 及び割引料		16,318,099
	2,012,180			(諸収入)		1,661,299	(28) 繰出金		2,872,924

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
-------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
空 港 関 連 事 業 債	79,994,420	75,707,680	10,697,000	15,718,780	70,685,900

第7号議案

平成31年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件

平成31年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件

平成31年度大阪府の箕面北部丘陵整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,324,918千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 国庫支出金		15,000	4 諸収入		23,311
	1 国庫補助金	15,000		1 立替施行事業収入	8,003
2 財産収入		1,689,523		2 雑入	15,308
	1 財産運用収入	6,332	5 府債		13,000
	2 財産売却収入	1,683,191		1 府債	13,000
3 繰入金	584,084				
	1 他会計繰入金	584,084	歳 入 合 計		2,324,918

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 箕面北部丘陵整備事業費		2,323,918	2 予備費		1,000
	1 土地区画整理事業費	2,063,474		1 予備費	1,000
	2 関連事業費	260,444	歳 出 合 計		2,324,918

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
保留地販売業務委託	平成31年度 ～ 平成33年度	67,398	第3区域整備事業	平成31年度 ～ 平成32年度	299,407

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
関連事業費	13,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成31年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	118
1 総括	118
2 歳入	120
3 歳出	124
給与費明細書	128
債務負担行為に関する調書	136
地方債に関する調書	137

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国庫支出金	15,000	681,275	△ 666,275
2 財産収入	1,689,523	8,573,632	△ 6,884,109
3 繰入金	584,084	2,712,290	△ 2,128,206
4 諸収入	23,311	23,709	△ 398
5 府債	13,000	4,831,000	△ 4,818,000
歳入合計	2,324,918	16,821,906	△ 14,496,988

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 箕面北部丘陵整備事業 費	2,323,918	16,820,906	△14,496,988	15,000	13,000	1,712,834	583,084
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	2,324,918	16,821,906	△14,496,988	15,000	13,000	1,712,834	584,084

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 箕面北部丘陵整備事業費補助金	15,000	681,275	△666,275	(1) 関連事業費補助金	15,000	

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産運用収入	6,332	6,838	△506	(1) 財産貸付収入	6,332	
----------	-------	-------	------	------------	-------	--

(款) 2 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 財産売却収入	1,683,191	8,566,794	△6,883,603	(1) 保留地処分金	1,612,837	
				(2) 不動産売却収入	70,354	

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	457,227	0	457,227	(1) 一般会計繰入金	457,227	
2 特別会計繰入金	126,857	2,712,290	△2,585,433	(1) 公債管理特別会計繰入金	126,857	
計	584,084	2,712,290	△2,128,206			

(款) 4 諸収入

(項) 1 立替施行事業収入

1 立替施行事業収入	8,003	8,401	△398	(1) 立替施行事業収入	8,003	1 小中学校整備立替施行事業収入 8,003
------------	-------	-------	------	--------------	-------	------------------------

(款) 4 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	15,308	15,308	0	(1) 雑入	15,308	
------	--------	--------	---	--------	--------	--

(款) 5 府債

(項) 1 府債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府債	13,000	4,831,000	△4,818,000	(1) 関連事業債	13,000	

3 歳 出

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 土地区画整理事業費	2,063,474	0	0	1,712,834	350,640	(1) 報酬	632	1 箕面北部丘陵整備事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 建設費	2,063,474 252,031 23,129 1,788,314
	8,269,311			(財産収入) 1,689,523		(2) 給料	118,200		
	△6,205,837			(諸収入) 23,311		(3) 職員手当等	90,809		
						(4) 共済費	43,278		
						(7) 賃金	1,522		
						(8) 報償費	3,055		
						(9) 旅費	1,032		

(11) 需用費	9,778
(12) 役務費	12,008
(13) 委託料	510,724
(14) 使用料及び賃借料	2,966
(15) 工事請負費	1,166,137
(18) 備品購入費	1,800
(19) 負担金、補助及び交付金	101,442
(23) 償還金、利子及び割引料	51
(27) 公課費	40

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 2 関連事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 関連事業費	260,444 8,551,595 △8,291,151	(補助金) 15,000	13,000	0	232,444	(12) 役務費	533	1 箕面北部丘陵整備関連事業 (1) 関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金	260,444 260,444 93,293
						(13) 委託料	10,000		
						(15) 工事請負費	20,000		
						(23) 償還金、利子 及び割引料	136,618		
						(28) 繰出金	93,293		

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
-------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員 数) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 26	118,200	89,145	207,345	43,022	250,367	
前 年 度	(2) 26	126,928	95,066	221,994	46,716	268,710	
比 較	(△ 1) 0	△ 8,728	△ 5,921	△ 14,649	△ 3,694	△ 18,343	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	2,970	0	4,090	13,695	1,612	5,502	0
前 年 度	2,967	0	4,713	14,754	1,624	5,729	0
比 較	3	0	△ 623	△ 1,059	△ 12	△ 227	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	234	0	0	0	5,270	0	0
前年度	224	0	0	0	5,270	0	0
比較	10	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	0	33	0	55,739	0		
前年度	0	33	0	59,752	0		
比較	0	0	0	△ 4,013	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 8,728	給与改定に伴う減少分	△ 630	給与改定の状況 改定率 △0.53% 実施時期 平成31年1月1日
		昇給に伴う増加分	372	
		その他の増減分	△ 8,470	新陳代謝等に係る増減分 △2,963千円 欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 △4,533千円 その他 △974千円
(職員数の異動状況)				
区 分	現 在 職 員 数	変 動 数	計	
本年度	25 人 (平成30年10月1日現在)	2 人	27 人 (平成31年度当初予算定数)	
前年度	26 人 (平成29年10月1日現在)	2 人	28 人 (平成30年度当初予算定数)	
増 減	△1 人	0 人	△1 人	

〔 採用・退職等の状況
平成29年10月1日～平成30年9月30日 〕

区分	人	員
採用	2	人
退職	2	人
その他	△1	人

職員手当	△ 5,921	制度改正に伴う増減分	630	給与改定に伴う増減分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 6,551	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	335,538
	平均給与 月額 (円)	414,284
	平均年齢 (歳)	42.8
29 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	343,150
	平均給与 月額 (円)	424,681
	平均年齢 (歳)	43.6

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	148,500
	大 学 卒 (円)	182,800
国	高 校 卒 (円)	148,600
	大 学 卒 (円)	180,700

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年10月1日現在	政 職	行	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
			標 準 的 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
			職 員 数 (人)	(一) 6	(一) 3	(1) 8	(一) 5	(一) 1	(一) 1	(一) 0	(一) 0	(1) 24	
			構 成 比 (%)	(一) 25.0	(一) 12.5	(100.0) 33.3	(一) 20.8	(一) 4.2	(一) 4.2	(一) 0.0	(一) 0.0	(100.0) 100.0	
29年10月1日現在	政 職	行	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
			標 準 的 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
			職 員 数 (人)	(一) 5	(一) 4	(2) 7	(一) 5	(一) 2	(一) 1	(一) 0	(一) 0	(2) 24	
			構 成 比 (%)	(一) 20.8	(一) 16.7	(100.0) 29.2	(一) 20.8	(一) 8.3	(一) 4.2	(一) 0.0	(一) 0.0	(100.0) 100.0	

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		24
昇給に係る職員数 (B) (人)		20
号級数別内訳	2 号 給 (人)	3
	4 号 給 (人)	17
比率 (B) / (A) (%)		83.3

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	27

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	
30 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.18
	支給対象職員の比率 (%)	92.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	——
住 居 手 当	同 じ	——
通 勤 手 当	同 じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			他会計から繰入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
保留地販売業務委託	67,398	—	—	平成31年度 ～ 平成33年度	67,398	0	0	67,398	0
第3区域整備事業	299,407	—	—	平成31年度 ～ 平成32年度	299,407	0	0	299,407	0
小中学校整備PFI事業	3,395,000	平成18年度 ～ 平成30年度	1,346,492	平成31年度 ～ 平成39年度	979,564	0	0	979,564	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
土地区画整理事業債	5,026,000	5,026,000	0	0	5,026,000
住宅用地造成事業債	7,230,000	4,488,000	0	130,000	4,358,000
関 連 事 業 債	2,351,000	2,628,000	13,000	0	2,641,000
合 計	14,607,000	12,142,000	13,000	130,000	12,025,000

第8号議案

平成31年度不動産調達特別会計予算の件

平成31年度不動産調達特別会計予算の件

平成31年度大阪府の不動産調達特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,649,089千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 財産収入		4,579,000		1 他会計繰入金	70,089
	1 財産売却収入	4,579,000			
2 繰入金		70,089	歳入合計		4,649,089

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 不動産調達費		4,649,089		2 不動産調達費	150,000
	1 公共用地先行取得費	4,499,089			
			歳出合計		4,649,089

平成31年度不動産調達特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	144
1 総括	144
2 歳入	146
3 歳出	148
地方債に関する調書	150

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	4,579,000	5,695,575	△ 1,116,575
2 繰入金	70,089	163,740	△ 93,651
歳入合計	4,649,089	5,859,315	△ 1,210,226

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 不動産調達費	4,649,089	5,859,315	△1,210,226	0	0	4,579,000	70,089

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産売却収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 不動産売却収入	4,579,000	5,695,575	△1,116,575	(1) 不動産売却収入	4,579,000	

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	70,089	163,740	△93,651	(1) 一般会計繰入金	70,089	
-----------	--------	---------	---------	-------------	--------	--

3 歳 出

(款) 1 不動産調達費

(項) 1 公共用地先行取得費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 公共用地先行取得費	4,499,089 5,248,740 △749,651	0	0	(財産収入) 4,429,000	70,089	(20) 繰出金	4,499,089	1 公共用地先行取得事業 (1) 公債管理特別会計繰出金	4,499,089 4,499,089

(款) 1 不動産調達費

(項) 2 不動産調達費

1 不動産調達費	150,000 610,575 △460,575	0	0	(財産収入) 150,000	0	(28) 繰出金	150,000	1 不動産調達事業 (1) 一般会計繰出金	150,000 150,000
----------	--------------------------------	---	---	-------------------	---	----------	---------	--------------------------	--------------------

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
公共用地先行取得債	9,514,000	4,429,000	0	4,429,000	0

第9号議案

平成31年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

平成31年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

平成31年度大阪府の市町村施設整備資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,514,875千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		3,309,438	3 府債		5,173,000
	1 他会計繰入金	3,309,438		1 府債	5,173,000
2 諸収入		3,032,437			
	1 貸付金元利収入	3,032,437	歳入合計		11,514,875

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 市町村施設整備資金貸付金		11,514,875			
	1 市町村施設整備資金貸付金	11,514,875	歳出合計		11,514,875

平成31年度市町村施設整備資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	156
1 総括	156
2 歳入	158
3 歳出	159
地方債に関する調書	160

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	3,309,438	3,422,048	△ 112,610
2 諸収入	3,032,437	3,198,000	△ 165,563
3 府債	5,173,000	5,350,000	△ 177,000
歳入合計	11,514,875	11,970,048	△ 455,173

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 市町村施設整備資金貸付金	11,514,875	11,970,048	△455,173	0	5,173,000	3,032,437	3,309,438

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	3,309,438	3,422,048	△112,610	(1) 公債管理特別会計繰入金	3,309,438	

(款) 2 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	3,032,437	3,198,000	△165,563	(1) 貸付金償還金	3,032,437	
-----------	-----------	-----------	----------	------------	-----------	--

(款) 3 府債

(項) 1 府債

1 借換債	5,173,000	5,350,000	△177,000	(1) 借換債	5,173,000	
-------	-----------	-----------	----------	---------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 市町村施設整備資金貸付金

(項) 1 市町村施設整備資金貸付金

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 市町村施設整備資金貸付金	11,514,875	0	5,173,000	(諸収入) 3,032,437	3,309,438	(9) 旅費	300	1 市町村行財政事務事業 (1) 市町村施設整備資金貸付事業費 ① 貸付金 ② 公債管理特別会計繰出金	11,514,875 11,514,875 2,000,000 9,496,739
	11,970,048					(11) 需用費	500		
	△455,173					(12) 役務費	17,328		
						(21) 貸付金	2,000,000		
						(23) 償還金、利子及び割引料	8		
						(28) 繰出金	9,496,739		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
市 町 村 施 設 整 備 債 資 金 貸 付 事 業 債	28,427,000	25,006,000	5,173,000	8,481,000	21,698,000

第10号議案

平成31年度公債管理特別会計予算の件

平成31年度公債管理特別会計予算の件

平成31年度大阪府の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ939,985,810千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		552,038,825	4 府債	2 貸付金元利収入	18,657
	1 他会計繰入金	408,811,102		3 基金収入	393,308
	2 基金繰入金	143,227,723		4 雑入	10
2 繰越金	1,000	1 府債		387,534,000	
3 諸収入	1 繰越金	1,000			
		411,985	歳 入 合 計		
	1 府預金利子	10			

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額	
1 府債費		939,975,810		1 予備費	10,000	
	1 府債費	939,975,810				
2 予備費		10,000	歳 出 合 計			939,985,810

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	387,534,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から28年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成31年度公債管理特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	168
1 総括	168
2 歳入	170
3 歳出	174

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	552,038,825	562,485,274	△ 10,446,449
2 繰越金	1,000	1,000	0
3 諸収入	411,985	236,803	175,182
4 府債	387,534,000	413,449,000	△ 25,915,000
歳入合計	939,985,810	976,172,077	△ 36,186,267

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府債費	939,975,810	976,162,077	△36,186,267	0	387,534,000	143,640,708	408,801,102
2 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳 出 合 計	939,985,810	976,172,077	△36,186,267	0	387,534,000	143,640,708	408,811,102

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	328,243,681	315,921,074	12,322,607	(1) 一般会計繰入金	328,243,681	
2 特別会計繰入金	80,567,421	84,129,199	△3,561,778	(1) 大阪府営住宅事業特別会計繰入金	52,533,117	
				(2) 港湾整備事業特別会計繰入金	11,072,259	
				(3) 関西国際空港関連事業特別会計繰入金	2,872,924	
				(4) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰入金	93,293	
				(5) 不動産調達特別会計繰入金	4,499,089	
				(6) 市町村施設整備資金特別会計繰入金	9,496,739	

計	408,811,102	400,050,273	8,760,829			
---	-------------	-------------	-----------	--	--	--

(款) 1 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 減債基金繰入金	143,227,723	162,435,001	△19,207,278	(1) 減債基金繰入金	143,227,723	
-----------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	--

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	(1) 前年度繰越金	1,000	
-------	-------	-------	---	------------	-------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 府預金利子

1 府預金利子	10	10	0	(1) 預金利子	10	
---------	----	----	---	----------	----	--

(款) 3 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 転貸債元利収入	18,657	25,496	△6,839	(1) 転貸債元利収入	18,657	

(款) 3 諸収入

(項) 3 基金収入

1 減債基金収入	393,308	211,287	182,021	(1) 減債基金収入	393,308	
----------	---------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 4 雑入

1 違約金及び延納利息	5	5	0	(1) 違約金及び延納利息	5	
2 雑入	5	5	0	(1) 雑入	5	

計	10	10	0			
---	----	----	---	--	--	--

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 借換債	387,534,000	413,449,000	△25,915,000	(1) 借換債	387,534,000	
-------	-------------	-------------	-------------	---------	-------------	--

						(12) 役務費	2,614,187	
						(13) 委託料	1,928	
						(14) 使用料及び賃借料	388	
						(19) 負担金、補助及び交付金	165	
						(25) 積立金	205,433,573	
						(28) 繰出金	18,419,260	
計	939,975,810 976,162,077 △36,186,267	0	387,534,000	143,640,708	408,801,102			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予備費	10,000 10,000 0	0	0	0	10,000			

第11号議案

平成31年度地方消費税清算特別会計予算の件

平成31年度地方消費税清算特別会計予算の件

平成31年度大阪府の地方消費税清算特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ817,462,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 地方消費税		534,915,000		1 地方消費税清算金	282,547,000
	1 地方消費税	534,915,000			
2 地方消費税清算金		282,547,000	歳入合計		817,462,000

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 地方消費税清算費		817,462,000			
	1 地方消費税清算費	817,462,000		歳出合計	

平成31年度地方消費税清算特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	182
1 総括	182
2 歳入	184
3 歳出	185

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方消費税	534,915,000	494,879,000	40,036,000
2 地方消費税清算金	282,547,000	289,965,000	△ 7,418,000
歳入合計	817,462,000	784,844,000	32,618,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 地方消費税清算費	817,462,000	784,844,000	32,618,000	0	0	817,462,000	0

2 歳 入

(款) 1 地方消費税

(項) 1 地方消費税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 譲渡割	354,268,000	334,499,000	19,769,000	(1) 譲渡割	354,268,000	
2 貨物割	180,647,000	160,380,000	20,267,000	(1) 貨物割	180,647,000	
計	534,915,000	494,879,000	40,036,000			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

1 地方消費税清算金	282,547,000	289,965,000	△7,418,000	(1) 地方消費税清算金	282,547,000	
------------	-------------	-------------	------------	--------------	-------------	--

3 歳 出

(款) 1 地方消費税清算費

(項) 1 地方消費税清算費

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明		
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額			
1 地方消費税清算金	467,337,000	0	0	(地方消費税) 467,337,000	0	(23) 償還金、利子 及び割引料	467,337,000	1 地方消費税清算金事業 (1) 地方消費税他府県清算金	467,337,000 467,337,000	
	457,840,000									
	9,497,000									
2 一般会計繰出金	350,125,000	0	0	350,125,000	0	(28) 繰出金	350,125,000	1 一般会計繰出金事業 (1) 一般会計繰出金	350,125,000 350,125,000	
	327,004,000			(地方消費税) 67,578,000						
	23,121,000			(地方消費税清算金) 282,547,000						
計	817,462,000 784,844,000 32,618,000	0	0	817,462,000	0					

第12号議案

平成31年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

平成31年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

平成31年度大阪府の母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,357,120千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		34,791	3 諸収入		449,975
	1 一般会計繰入金	34,791		1 貸付金元利収入	447,565
2 繰越金		872,354		2 雑入	2,410
	1 繰越金	872,354	歳入合計		1,357,120

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金		1,357,120			
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,357,120	歳出合計		1,357,120

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
母子父子寡婦福祉資金貸付事務システム保守 業務委託	平成31年度 ～ 平成34年度	7,260	母子父子寡婦福祉資金貸付金未収金回収等業 務委託	平成31年度 ～ 平成34年度	13,068

平成31年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	194
1 総括	194
2 歳入	196
3 歳出	198
債務負担行為に関する調書	200
地方債に関する調書	201

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	34,791	35,124	△ 333
2 繰越金	872,354	935,372	△ 63,018
3 諸収入	449,975	512,955	△ 62,980
歳入合計	1,357,120	1,483,451	△ 126,331

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付金	1,357,120	1,483,451	△126,331	0	0	1,322,329	34,791

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	34,791	35,124	△333	(1) 一般会計繰入金	34,791	

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	872,354	935,372	△63,018	(1) 前年度繰越金	872,354	
-------	---------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	447,565	510,545	△62,980	(1) 貸付金償還金	447,565	
---------------------	---------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

1 違約金及び延納利息	2,400	2,400	0	(1) 違約金及び延納利息	2,400	
2 雑入	10	10	0	(1) 雑入	10	
計	2,410	2,410	0			

3 歳 出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 貸付金	1,045,241 1,274,217 △228,976	0	0	1,045,241 (繰越金) 597,766 (諸収入) 447,475	0	② 貸付金	1,045,241	1 母子父子寡婦福祉事業 1,045,241 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金 1,045,241
2 貸付事務費	311,879 209,234 102,645	0	0	277,088 (繰越金) 274,588 (諸収入) 2,500	34,791	(1) 報酬 (4) 共済費 (7) 賃金 (9) 旅費	16,740 3,009 1,681 1,024	1 母子父子寡婦福祉事業 311,879 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 311,879 ① 一般会計繰出金 88,133

						(11) 需用費	1,146	
						(12) 役務費	1,190	
						(13) 委託料	9,984	
						(14) 使用料及び賃借料	2,507	
						(23) 償還金、利子及び割引料	186,465	
						(29) 繰出金	88,133	
計	1,357,120 1,483,451 △126,331	0	0	1,322,329	34,791			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
母子父子寡婦福祉資金貸付事務システム保守業務委託	7,260	—	—	平成31年度 ～ 平成34年度	7,260	0	0	0	7,260
母子父子寡婦福祉資金貸付金未収金回収等業務委託	13,068	—	—	平成31年度 ～ 平成34年度	13,068	0	0	0	13,068

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
転 貸 債	4,584,344	4,474,999	0	186,455	4,288,544

第13号議案

平成31年度国民健康保険特別会計予算の件

平成31年度国民健康保険特別会計予算の件

平成31年度大阪府の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ821,837,140千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 分担金及び負担金		268,752,430	6 財産収入	1 共同事業交付金	1,035,014
	1 負担金	268,752,430		1 財産運用収入	10,430
2 国庫支出金		248,533,836	7 繰入金		55,083,822
	1 国庫負担金	172,237,362		1 他会計繰入金	54,572,406
	2 国庫補助金	76,296,474		2 基金繰入金	511,416
3 療養給付費等交付金		238,695	8 諸収入		440
	1 療養給付費等交付金	238,695		1 受託事業収入	440
4 前期高齢者交付金		248,182,473			
	1 前期高齢者交付金	248,182,473			
5 共同事業交付金		1,035,014	歳 入 合 計		821,837,140

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 国民健康保険事業費		821,836,140	2 予備費		1,000
	1 国民健康保険事業費	821,836,140		1 予備費	1,000

	歳 出 合 計	821,837,140
--	---------	-------------

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
健康づくり支援プラットフォーム整備等事業委託	平成31年度 ～ 平成33年度	580,422			

平成31年度国民健康保険特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	210
1 総括	210
2 歳入	212
3 歳出	218
給与費明細書	222
債務負担行為に関する調書	230

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	268,752,430	266,739,830	2,012,600
2 国庫支出金	248,533,836	248,755,712	△ 221,876
3 療養給付費等交付金	238,695	2,119,643	△ 1,880,948
4 前期高齢者交付金	248,182,473	259,193,247	△ 11,010,774
5 共同事業交付金	1,035,014	1,014,258	20,756
6 財産収入	10,430	8,095	2,335
7 繰入金	55,083,822	58,995,569	△ 3,911,747
8 諸収入	440	0	440
歳入合計	821,837,140	836,826,354	△ 14,989,214

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険事業費	821,836,140	836,825,354	△14,989,214	248,533,836	0	518,730,898	54,571,406
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	821,837,140	836,826,354	△14,989,214	248,533,836	0	518,730,898	54,572,406

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険事業費納付金	268,752,430	266,739,830	2,012,600	(1) 医療給付費納付金	190,680,009	1 一般被保険者医療給付費納付金 190,547,184 2 退職被保険者等医療給付費納付金 132,825
				(2) 後期高齢者支援金等納付金	56,483,650	1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 56,439,045 2 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 44,605
				(3) 介護納付金納付金	21,588,771	1 介護納付金納付金 21,588,771

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 療養給付費等負担金	163,067,074	160,171,426	2,895,648	(1) 療養給付費等負担金	163,067,074	
2 高額医療費負担金	7,613,748	7,769,539	△155,791	(1) 高額医療費負担金	7,613,748	

3	特別高額医療費 共同事業負担金	564,239	552,758	11,481	(1) 特別高額医療費 共同事業負担金	564,239	
4	特定健診等負担 金	992,301	1,021,644	△29,343	(1) 特定健診等負担 金	992,301	
	計	172,237,362	169,515,367	2,721,995			

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1	調整交付金	71,463,183	73,388,409	△1,925,226	(1) 普通調整交付金	63,314,771	
					(2) 特別調整交付金	8,148,412	
2	保険者努力支援 制度交付金	4,833,291	3,696,136	1,137,155	(1) 保険者努力支援 制度交付金	4,833,291	
		0	2,155,800	△2,155,800			(廃止した科目) 財政安定化基金補助金
	計	76,296,474	79,240,345	△2,943,871			

(款) 3 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費等交付金	238,695	2,119,643	△1,880,948	(1) 療養給付費等交付金	238,695	

(款) 4 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

1 前期高齢者交付金	248,182,473	259,193,247	△11,010,774	(1) 前期高齢者交付金	248,182,473	
------------	-------------	-------------	-------------	--------------	-------------	--

(款) 5 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 特別高額医療費共同事業交付金	1,035,014	1,014,258	20,756	(1) 特別高額医療費共同事業交付金	1,035,014	
------------------	-----------	-----------	--------	--------------------	-----------	--

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1	利子及び配当金	10,430	8,095	2,335	(1) 利子及び配当金	10,430	1	国民健康保険財政安定化基金利子	10,430
---	---------	--------	-------	-------	-------------	--------	---	-----------------	--------

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1	一般会計繰入金	54,572,406	57,153,408	△2,581,002	(1) 特定健診等負担金繰入金	992,301	
					(2) 都道府県繰入金	45,849,373	
					(3) 高額医療費負担金繰入金	7,613,748	
					(4) 職員給与等繰入金	93,902	
					(5) その他一般会計繰入金	23,082	

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政安定化基金繰入金	511,416	1,842,161	△1,330,745	(1) 財政安定化基金繰入金	2	
				(2) 特例基金繰入金	511,414	

(款) 8 諸収入

(項) 1 受託事業収入

1 国民健康保険受託事業収入	440	0	440	(1) 国民健康保険受託事業収入	440	1 不正利得等回収事業受託金	440
----------------	-----	---	-----	------------------	-----	----------------	-----

3 歳 出

(款) 1 国民健康保険事業費

(項) 1 国民健康保険事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 国民健康保険 運営費	821,470,516	248,284,636	0	518,730,458	54,455,422	(19) 負担金、補助 及び交付金	821,460,084	1 国民健康保険事業	821,470,516
	836,615,613	(負担金) 172,237,362		(負担金) 268,752,430		(23) 償還金、利子 及び割引料	2	(1) 保険給付費等交付金	663,808,342
	△15,145,097	(補助金) 76,047,274		(療養給付費等交付金) 238,695		(25) 積立金	10,430	(2) 介護納付金	43,118,267
				(前期高齢者交付金) 248,182,473				(3) 前期高齢者納付金	367,306
				(共同事業交付金) 1,035,014				(4) 前期高齢者関係事務費拠出金	7,293
				(財産収入) 10,430				(5) 後期高齢者支援金	113,114,218
				(繰入金) 511,416				(6) 後期高齢者関係事務費拠出金	8,127
								(7) 病床転換支援金関係事務費拠出金	688
								(8) 共同事業拠出金	1,035,843
								(9) 財政安定化基金積立金	10,430
								(10) 療養給付費等負担金等償還金	2

2 総務費	365,624	(補助金) 249,200	0	(諸収入) 440	115,984	(1) 報酬	706	1 国民健康保険事務事業	365,624
	209,741					(2) 給料	43,274	(1) 職員費	93,902
	155,883					(3) 職員手当等	33,786	(2) 総務費	22,522
						(4) 共済費	16,842	(3) 保健事業費	249,200
						(8) 報償費	2,149		
						(9) 旅費	3,108		
						(11) 需用費	1,875		
						(12) 役務費	684		
						(13) 委託料	255,424		
						(14) 使用料及び賃借料	3,442		

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	4,334	
計	821,836,140 836,825,354 △14,989,214	248,533,836	0	518,730,898	54,571,406			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
-------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 10	43,274	33,326	76,600	16,842	93,442	
前 年 度	(0) 9	40,912	32,706	73,618	16,452	90,070	
比 較	(0) 1	2,362	620	2,982	390	3,372	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	1,079	0	800	5,060	760	1,980	0
前 年 度	2,127	0	747	4,630	720	1,861	0
比 較	△ 1,048	0	53	430	40	119	0

職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	0	3,727	0	0	
	前年度	0	0	0	0	3,690	0	0	
	比較	0	0	0	0	37	0	0	
	区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本年度	0	10	0	19,910	0			
	前年度	0	20	0	18,911	0			
比較	0	△ 10	0	999	0				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明																
給 料	2,362	給与改定に伴う減少分	△ 231																
		昇給に伴う増加分	186																
		その他の増減分	2,407																
給与改定の状況 改定率 △0.53% 実施時期 平成31年1月1日 欠員補充・定数増に係る計上額の増減分 4,546千円 その他 △2,139千円 (職員数の異動状況)																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 在 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>9 人 (平成30年10月1日現在)</td> <td>1 人</td> <td>10 人 (平成31年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>9 人 (平成30年4月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>9 人 (平成30年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>1 人</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	現 在 職 員 数	変 動 数	計	本 年 度	9 人 (平成30年10月1日現在)	1 人	10 人 (平成31年度当初予算定数)	前 年 度	9 人 (平成30年4月1日現在)	0 人	9 人 (平成30年度当初予算定数)	増 減	0 人	1 人	1 人
区 分	現 在 職 員 数	変 動 数	計																
本 年 度	9 人 (平成30年10月1日現在)	1 人	10 人 (平成31年度当初予算定数)																
前 年 度	9 人 (平成30年4月1日現在)	0 人	9 人 (平成30年度当初予算定数)																
増 減	0 人	1 人	1 人																

〔 採用・退職等の状況
平成30年4月1日～平成30年9月30日 〕

区分	人	員
採用	0	人
退職	0	人
その他	0	人

職員手当	620	制度改正に伴う増減分	224	給与改定に伴う増減分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	396	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	369,200
	平均給与 月額 (円)	490,130
	平均年齢 (歳)	43.9

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	148,500
	大 学 卒 (円)	182,800
国	高 校 卒 (円)	148,600
	大 学 卒 (円)	180,700

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
		職 員 数 (人)	(一) 2	(一) 2	(一) 2	(一) 1	(一) 0	(一) 1	(一) 1	(一) 0	(一) 9	
		構 成 比 (%)	(一) 22.3	(一) 22.2	(一) 22.2	(一) 11.1	(一) 0.0	(一) 11.1	(一) 11.1	(一) 0.0	(一) 100.0	

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		9
昇給に係る職員数 (B) (人)		8
号級数別内訳	2 号 給 (人)	1
	4 号 給 (人)	7
比率 (B) / (A) (%)		88.9

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	10

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
健康づくり支援プラットフォーム整備等事業委託	580,422	—	—	平成31年度 ～ 平成33年度	580,422	580,422	0	0	0

第14号議案

平成31年度中小企業振興資金特別会計予算の件

平成31年度中小企業振興資金特別会計予算の件

平成31年度大阪府の中小企業振興資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,443,741千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		44,511		1 貸付金元利収入	1,978,664
	1 一般会計繰入金	44,511		2 雑入	1,193
2 繰越金		372,768	4 府債		1,046,605
	1 繰越金	372,768		1 府債	1,046,605
3 諸収入		1,979,857	歳 入 合 計		3,443,741

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 中小企業振興資金貸付金		3,443,741			
	1 中小企業振興資金貸付金	3,443,741		歳 出 合 計	

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
中小企業高度化資金貸付金	平成31年度 ～ 平成32年度	58,257	債権管理回収促進業務委託	平成31年度 ～ 平成34年度	21,925

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
政策融資事業費	1,046,605	普通貸借の方法により、政府その他から起債する。	年5.0%以内	<p>1 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第8条及び小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則第5条に基づき、11年(すえ置期間を含む。)以内に定期償還し、又は高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第5条及び第8条に基づき、20年(すえ置期間を含む。)以内に定期償還もしくは割賦償還する。</p> <p>ただし、小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第9条又は高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第36条から第40条に基づき変更することができる。</p> <p>2 高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第41条(小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第10条において準用する場合を含む。)に該当するときは、繰上償還(すえ置期間を含む。)をすることができる。</p>

平成31年度中小企業振興資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	238
1 総括	238
2 歳入	240
3 歳出	242
債務負担行為に関する調書	244
地方債に関する調書	245

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	44,511	33,120	11,391
2 繰越金	372,768	433,139	△ 60,371
3 諸収入	1,979,857	1,788,348	191,509
4 府債	1,046,605	1,000,000	46,605
歳入合計	3,443,741	3,254,607	189,134

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 中小企業振興資金貸付 金	3,443,741	3,254,607	189,134	0	1,046,605	2,352,625	44,511

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	44,511	33,120	11,391	(1) 一般会計繰入金	44,511	

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	372,768	433,139	△60,371	(1) 前年度繰越金	372,768	
-------	---------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 中小企業振興資金貸付金元利収入	1,978,664	1,770,921	207,743	(1) 貸付金償還金	1,978,664	1 政策融資事業貸付金償還金 (1) 中小企業高度化資金貸付金償還金 (2) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金償還金	1,978,664 484,673 1,493,991
-------------------	-----------	-----------	---------	------------	-----------	--	-----------------------------------

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

1 違約金及び延納利息	1,193	1,105	88	(1) 違約金及び延納利息	1,193	
	0	16,322	△16,322			(廃止した科目) 雑入
計	1,193	17,427	△16,234			

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 府債	1,046,605	1,000,000	46,605	(1) 政策融資事業債	1,046,605	
------	-----------	-----------	--------	-------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 中小企業振興資金貸付金

(項) 1 中小企業振興資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 業 者 等 繰 上 げ 金	区 分	金 額	
1 資金貸付金	1,658,257 1,600,000 58,257	0	1,046,605	(諸収入) 600,000	11,652	(2) 貸付金	1,658,257	1 政策融資事業 1,658,257 (1) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金 1,600,000 (2) 中小企業高度化資金貸付金 58,257
2 諸費	1,785,484 1,654,607 130,877	0	0	1,752,625 (繰越金) 372,768 (諸収入) 1,379,857	32,859	(8) 報償費	1,300	1 政策融資事業 1,785,484 (1) 債権管理回収促進事業費 10,442 (2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費 1,235,376 (3) 一般会計繰出金 144,481 (4) 小規模企業者等設備貸与事業費補助金 22,417 (5) 高度化等促進診断事業費 800 (6) 中小企業振興資金管理事務費 6,728 (7) 小規模企業者等設備導入資金貸付金国庫返納金 365,240
						(9) 旅費	1,077	
						(11) 需用費	909	
						(12) 役務費	3,467	
						(13) 委託料	10,837	

						(14) 使用料及び賃借料	180	
						(18) 備品購入費	200	
						(19) 負担金、補助及び交付金	22,417	
						(22) 補償、補填及び賠償金	1,193	
						(23) 償還金、利子及び割引料	1,599,423	
						(28) 繰出金	144,481	
計	3,443,741 3,254,607 189,134	0	1,046,605	2,352,625	44,511			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			他会計から繰入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
中小企業高度化資金貸付金	58,257	—	—	平成31年度 ～ 平成32年度	58,257	0	46,605	0	11,652
債権管理回収促進業務委託	21,925	—	—	平成31年度 ～ 平成34年度	21,925	0	0	0	21,925

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
転 貸 債	5,573,411	5,745,297	1,046,605	1,222,023	5,569,879

第15号議案

平成31年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件

平成31年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件

平成31年度大阪府の沿岸漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ39,013千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		38,880		1 繰越金	130
	1 繰越金	17,065		2 諸収入	3
	2 諸収入	21,815			
2 業務勘定収入		133	歳 入 合 計		39,013

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		38,880		1 沿岸漁業改善資金取扱事務費	133
	1 沿岸漁業改善資金貸付金	38,880			
2 業務勘定支出		133	歳 出 合 計		39,013

平成31年度沿岸漁業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	252
1 総括	252
2 歳入	254
3 歳出	256

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	38,880	38,880	0
2 業務勘定収入	133	133	0
歳入合計	39,013	39,013	0

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	38,880	38,880	0	0	0	38,880	0
2 業務勘定支出	133	133	0	0	0	133	0
歳 出 合 計	39,013	39,013	0	0	0	39,013	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	17,065	15,794	1,271	(1) 前年度繰越金	17,065	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	21,815	23,086	△1,271	(1) 貸付金償還金	21,815	
-----------	--------	--------	--------	------------	--------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 繰越金

1 繰越金	130	130	0	(1) 前年度繰越金	130	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑入	1	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 沿岸漁業改善 資金貸付金	38,880 38,880 0	0	0	38,880 (繰越金) 17,065 (諸収入) 21,815	0	②) 貸付金	38,880	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金貸付金	38,880 38,880

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	133	0	0	133	0	(9) 旅費	86	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金取扱事務費	133	
	133			(繰越金)			(11) 需用費		30	133
	0			(諸収入)		3	(12) 役務費		17	

第16号議案

平成31年度林業改善資金特別会計予算の件

平成31年度林業改善資金特別会計予算の件

平成31年度大阪府の林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,321千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		16,000		1 一般会計繰入金	291
	1 繰越金	14,800		2 繰越金	27
	2 諸収入	1,200		3 諸収入	3
2 業務勘定収入		321	歳入合計		16,321

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		16,000		1 林業改善資金取扱事務費	321
	1 林業改善資金貸付金	16,000			
2 業務勘定支出		321	歳出合計		16,321

平成 31 年度 林業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	264
1 総括	264
2 歳入	266
3 歳出	268

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	16,000	16,000	0
2 業務勘定収入	321	319	2
歳入合計	16,321	16,319	2

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	16,000	16,000	0	0	0	16,000	0
2 業務勘定支出	321	319	2	0	0	30	291
歳 出 合 計	16,321	16,319	2	0	0	16,030	291

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	14,800	13,700	1,100	(1) 前年度繰越金	14,800	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	1,200	2,300	△1,100	(1) 貸付金償還金	1,200	
-----------	-------	-------	--------	------------	-------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	291	49	242	(1) 一般会計繰入金	291	
-----------	-----	----	-----	-------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 繰越金

1 繰越金	27	267	△240	(1) 前年度繰越金	27	
-------	----	-----	------	------------	----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 3 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑入	1	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 林業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 林業改善資金 貸付金	16,000 16,000 0	0	0	16,000 (繰越金) 14,800 (諸収入) 1,200	0	(2) 貸付金	16,000	1 林業改善資金事業 (1) 林業・木材産業改善資金貸付金	16,000 16,000

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 林業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	321	0	0	30	291	(9) 旅費	90	1 林業改善資金事業	321
	319			(繰越金)		(1) 林業・木材産業改善資金取扱事務費	321		
	2		27				(1) 需用費	231	
				(諸収入)					
				3					

第17号議案

平成31年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

平成31年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成31年度大阪府中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取 扱 数 量	239,061 トン
青 果 物	200,572 トン
水 産 物	38,489 トン
(2) 主要な建設改良事業	
施設整備工事	6,307 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出			
第1款	市場事業収益	794,567 千円	第1款	市場事業費用	682,710 千円
第1項	営業外収益	794,567 千円	第1項	営業費用	625,462 千円
			第2項	営業外費用	55,248 千円
			第3項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額55,378千円は、繰越金54,805千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額573千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出			
第1款	市場事業資本的収入	55,069 千円	第1款	市場事業資本的支出	110,447 千円
第1項	企業債	3,000 千円	第1項	建設改良費	6,307 千円
第2項	出資金	52,069 千円	第2項	企業債償還金	89,728 千円
			第3項	基金組入金	14,412 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央卸売市場 施設整備費	千円 3,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10 % 以 内	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第8条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、73,453千円である。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎

平成31年度大阪府中央卸売市場事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	279
予定キャッシュ・フロー計算書	283
給 与 費 明 細 書	285
予 定 貸 借 対 照 表	292
予 定 損 益 計 算 書	296
注 記	297

平成31年度大阪府中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業収益			794,567	
	1 営業外収益		794,567	
		1 受取利息及び配当金	9	
		2 他会計補助金	73,453	一般会計
		3 長期前受金戻入	33,522	
		4 雑 収 益	687,583	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業費用	1 営業費用	1 市場管理費	682,710	
		2 減価償却費	625,462	
		1 市場管理費	351,461	
		2 減価償却費	274,001	
	2 営業外費用		55,248	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,150	
		2 雑支出	46,098	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市 場 事 業 入 資 本 的 収 入			55,069	
	1 企 業 債		3,000	
		1 建 設 企 業 債	3,000	
	2 出 資 金		52,069	
		1 出 資 金	52,069	一 般 会 計

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市 場 事 業 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 整 備 費	110,447	
			6,307	
			6,307	受水槽設備改修工事
	2 企 業 債 償 還 金		89,728	
		1 企 業 債 償 還 金	89,728	
	3 基 金 組 入 金		14,412	
		1 基 金 組 入 金	14,412	中央卸売市場事業減債基金

平成31年度大阪府中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	112,506
減価償却費	274,001
退職給付引当金の増減額	△ 516
賞与引当金の増減額	112
法定福利費引当金の増減額	33
長期前受金戻入額	△ 33,522
受取利息及び受取配当金	△ 9
支払利息	9,150
未収金の増減額	△ 28,447
未払金の増減額	△ 136,000
小計	197,308
利息の受取額	9
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 9,194
業務活動によるキャッシュ・フロー	188,123

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,734
中央卸売市場事業減債基金組入による支出	△ 14,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,146

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 89,728
一般会計からの出資による収入	<u>52,069</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,659
資金増加額	133,318
資金期首残高	<u>1,735,106</u>
資金期末残高	1,868,424

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	12	53,394	74,475	127,869	20,964	148,833
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	12	53,394	74,475	127,869	20,964	148,833
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	12	53,396	72,233	125,629	20,612	146,241
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	12	53,396	72,233	125,629	20,612	146,241
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 2	2,242	2,240	352	2,592
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	△ 2	2,242	2,240	352	2,592

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	本年度	2,211	1,967	6,945	1,782	2,570	3,277	256	
	前年度	2,211	2,198	6,971	1,426	3,154	3,277	256	
	比較	0	△ 231	△ 26	356	△ 584	0	0	
	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	57	25,791	29,619					
	前年度	57	25,060	27,623					
	比較	0	731	1,996					

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	2,242	制度改正に伴う増減分	192	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分 期 末 ・ 勤 勉 手 当
		その他の増減分	2,050	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	365,667
	平均給与月額(円)	485,312
	平均年齢(歳)	44.3
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	364,617
	平均給与月額(円)	472,764
	平均年齢(歳)	46.8

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	148,500
	大学卒(円)	182,800
国	高校卒(円)	148,600
	大学卒(円)	180,700

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数(人)	2	1	4	3	1	0	0	1	12
		構成比(%)	16.7	8.3	33.4	25.0	8.3	0.0	0.0	8.3	100.0
29年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数(人)	2	1	4	3	1	0	0	1	12
		構成比(%)	16.7	8.3	33.4	25.0	8.3	0.0	0.0	8.3	100.0

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		12
昇給に係る職員数 (B) (人)		11
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1
	4 号 給 (人)	10
比 率 (B) / (A) (%)		91.7

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 11% (国 0~16%)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成31年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	9,901,718	（ 負 債 の 部 ）	1,774,907
固 定 資 産	7,866,269	固 定 負 債	857,870
有 形 固 定 資 産	7,849,412	企 業 債	850,427
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	850,427
建 物	1,940,960	引 当 金	7,443
構 築 物	875,373	退 職 給 付 引 当 金	7,443
機 械 及 び 装 置	524,196	流 動 負 債	385,765
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	105,832
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	9,572	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	105,832
建 設 仮 勘 定	5,734	未 払 金	75,000
無 形 固 定 資 産	645	未 払 費 用	335
電 話 加 入 権	645	引 当 金	10,283
投 資 そ の 他 の 資 産	16,212	賞 与 引 当 金	8,672

長期未収金	2,329	法定福利費引当金	1,611
貸倒引当金	△ 2,329	その他流動負債	194,315
差入れ保証金	1,800	繰延収益	531,272
中央卸売市場事業減債基金	14,412	長期前受金	531,272
流動資産	2,035,449	(資本の部)	8,126,811
現金預金	1,868,424	資本金	21,892,695
未収金	159,025	自己資本金	21,892,695
その他流動資産	8,000	剰余金	△ 13,765,884
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 13,952,543
		当年度未処理欠損金	△ 13,952,543
資産合計	9,901,718	負債・資本合計	9,901,718

平成30年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	9,993,808	（ 負 債 の 部 ）	2,031,572
固 定 資 産	8,120,124	固 定 負 債	961,219
有 形 固 定 資 産	8,117,679	企 業 債	953,260
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	953,260
建 物	2,103,691	引 当 金	7,959
構 築 物	917,418	退 職 給 付 引 当 金	7,959
機 械 及 び 装 置	591,521	流 動 負 債	505,559
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	89,727
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	11,472	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	89,727
無 形 固 定 資 産	645	未 払 金	211,000
電 話 加 入 権	645	未 払 費 用	379
投 資 そ の 他 の 資 産	1,800	引 当 金	10,138
長 期 未 収 金	2,329	賞 与 引 当 金	8,560

貸倒引当金	△ 2,329	法定福利費引当金	1,578
差入れ保証金	1,800	その他流動負債	194,315
流動資産	1,873,684	繰延収益	564,794
現金預金	1,735,106	長期前受金	564,794
未収金	130,578	(資本の部)	7,962,236
その他流動資産	8,000	資本金	21,840,626
		自己資本金	21,840,626
		剰余金	△ 13,878,390
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 14,065,049
		当年度未処理欠損金	△ 14,065,049
資産合計	9,993,808	負債・資本合計	9,993,808

平成30年度大阪府中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	718,476	営 業 外 収 益	718,886
市 場 管 理 費	360,461	受 取 利 息 及 び 配 当 金	89
減 価 償 却 費	323,057	他 会 計 補 助 金	124,633
資 産 減 耗 費	34,958	長 期 前 受 金 戻 入 益	59,234
営 業 外 費 用	12,932	雑 収 益	534,930
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,105	当 年 度 純 損 失	16,522
雑 支 出	2,827		
予 備 費	4,000		
合 計	735,408	合 計	735,408

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は478,129千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,496,158千円

(3) 長期前受金収益化累計額 6,170,070千円

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として30,135千円を支給するため、退職給付引当金1,507千円を使用する。

第18号議案

平成31年度大阪府流域下水道事業会計予算の件

平成31年度大阪府流域下水道事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成31年度大阪府流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 流域関連市町村数	42 市町村
(2) 年間総処理水量	677,803,595 m ³
(3) 一日平均処理水量	1,856,996 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
流域下水道建設工事	18,070,022 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中災害復旧費24,018千円の財源にあてるため、企業債4,000千円を借り入れる。

	収 入		支 出
第1款 流域下水道事業収益	64,037,443 千円	第1款 流域下水道事業費用	66,246,754 千円
第1項 営業収益	24,536,788 千円	第1項 営業費用	64,618,656 千円
第2項 営業外収益	39,500,655 千円	第2項 営業外費用	1,627,598 千円
		第3項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,126,721千円は、当年度分損益勘定留保資金3,907,133千円、繰越金854,910千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額364,678千円で補てんするものとする。）。

収 入			支 出		
第1款	流域下水道事業資本的収入	35,946,476 千円	第1款	流域下水道事業資本的支出	41,073,197 千円
第1項	企業債	10,646,000 千円	第1項	建設改良費	19,390,588 千円
第2項	出資金	7,201,856 千円	第2項	企業債償還金	15,453,163 千円
第3項	国庫補助金	10,070,092 千円	第3項	基金組入金	6,228,926 千円
第4項	負担金	3,657,838 千円	第4項	国庫返納金	10 千円
第5項	受託金	774,998 千円	第5項	建設負担金返還金	10 千円
第6項	基金繰入金	3,595,692 千円	第6項	予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管渠・ポンプ場・処理場 維持管理事業	平成31年度から平成36年度まで	25,384,560 千円
公営企業会計支援業務委託	平成31年度から平成32年度まで	493
流域下水道施設建設事業	平成31年度から平成35年度まで	24,732,890

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設事務費	千円 322,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10 % 以 内	1 借入れの日の翌日から40年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。
流域下水道建設事業費	3,579,000			
固定資産購入費	20,000			
流域下水道資本費平準化対策費	567,000			
災害復旧費	4,000			
計	4,492,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第8条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9,127,323千円である。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎

平成31年度大阪府流域下水道事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	307
予定キャッシュ・フロー計算書	312
給 与 費 明 細 書	314
債務負担行為に関する調書	322
予 定 貸 借 対 照 表	324
予 定 損 益 計 算 書	328
注 記	329

平成31年度大阪府流域下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	流域下水道事業収益		64,037,443	
	1 営業収益		24,536,788	
		1 負担金	22,730,600	
		2 受託事業収益	1,806,188	
	2 営業外収益		39,500,655	
		1 受取利息及び配当金	6,667	
		2 国庫補助金	22,278	
		3 他会計補助金	9,127,323	一般会計
		4 負担金	3,998	
		5 長期前受金戻入	29,732,006	
		6 施設使用料収益	134,647	
		7 売電事業収益	473,736	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 流域下水道 事業費用			66,246,754	
	1 営業費用		64,618,656	
		1 管渠・ポンプ場 処 理 場 費	26,490,989	
		2 災害復旧費	24,018	
		3 総 係 費	1,039,611	
		4 減価償却費	37,064,038	
	2 営業外費用		1,627,598	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,620,378	
		2 売電事業費用	7,220	
	3 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 流域下水道事業 資本的収入			35,946,476	
	1 企 業 債		10,646,000	
		1 企 業 債	10,646,000	
	2 出 資 金		7,201,856	
		1 出 資 金	7,201,856	一 般 会 計
	3 国 庫 補 助 金		10,070,092	
		1 国 庫 補 助 金	10,070,092	
	4 負 担 金		3,657,838	
		1 建 設 負 担 金	3,657,838	
	5 受 託 金		774,998	
		1 建 設 受 託 金	774,998	
	6 基 金 繰 入 金		3,595,692	
	1 基 金 繰 入 金	3,595,692	流域下水道事業減債基金	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	流域下水道事業 資本的支出		41,073,197	
	1	建設改良費	19,390,588	
		1 建設事務費	873,055	
		2 流域下水道 建設事業費	18,070,022	流域下水道施設改築更新工事等
		3 固定資産購入費	110,437	
		4 リース資産購入費	337,074	
	2	企業債償還金	15,453,163	
		1 企業債償還金	15,453,163	
	3	基金組入金	6,228,926	
		1 基金組入金	6,228,926	流域下水道事業減債基金
	4	国庫返納金	10	
		1 国庫返納金	10	
	5	建設負担金返還金	10	

		1 建設負担金返還金	10	
	6 予備費		500	
		1 予備費	500	

平成31年度大阪府流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 2,211,000
減価償却費	37,064,038
賞与引当金の増減額	21,569
長期前受金戻入額	△ 29,732,006
利息及び企業債取扱諸費	1,617,151
未収金の増減額	<u>△ 317,140</u>
小計	6,442,612
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 1,617,151</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,825,461

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 17,547,927
国庫補助金等による収入	14,136,916
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 6,228,926
流域下水道事業減債基金繰入による収入	3,595,692
国庫返納による支出	△ 10
建設負担金返還による支出	<u>△ 10</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,044,265

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,650,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,453,163
一般会計からの出資による収入	7,201,856
リース債務の返済による支出	<u>△ 313,755</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,084,938
資金増加額	866,134
資金期首残高	<u>13,242,889</u>
資金期末残高	14,109,023

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(8) 239	993,795	1,027,797	2,021,592	397,664	2,419,256
	資本勘定支弁職員	0	(1) 72	296,328	279,685	576,013	119,063	695,076
	合 計	0	(9) 311	1,290,123	1,307,482	2,597,605	516,727	3,114,332
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(8) 239	1,017,887	1,088,724	2,106,611	413,301	2,519,912
	資本勘定支弁職員	0	(3) 70	300,833	312,118	612,951	122,144	735,095
	合 計	0	(11) 309	1,318,720	1,400,842	2,719,562	535,445	3,255,007
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 24,092	△ 60,927	△ 85,019	△ 15,637	△ 100,656
	資本勘定支弁職員	0	(△2) 2	△ 4,505	△ 32,433	△ 36,938	△ 3,081	△ 40,019
	合 計	0	(△2) 2	△ 28,597	△ 93,360	△ 121,957	△ 18,718	△ 140,675

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	本年度	11,880	44,473	149,435	19,282	60,400	2,799	97,571	
	前年度	11,868	48,960	153,280	18,560	59,520	2,560	97,571	
	比較	12	△ 4,487	△ 3,845	722	880	239	0	
	区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	34	132	607,200	314,276				
	前年度	34	132	620,800	387,557				
	比較	0	0	△ 13,600	△ 73,281				

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	△ 93,360	制度改正に伴う増減分	6,900	給与改定に伴う増減分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 100,260	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職	技 能 労 務 職
30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	341,872	350,400
	平均給与月額 (円)	418,579	408,479
	平均年齢 (歳)	45.7	56.7

(2) 初任給の状況

区	分	行 政 職	技 能 労 務 職
大阪府	高校卒 (円)	148,500	162,800
	大学卒 (円)	182,800	—
国	高校卒 (円)	148,600	146,000
	大学卒 (円)	180,700	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数 (人)	(4)	(-)	(4)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(8)
		構成比 (%)	41	69	115	47	5	5	1	0	283
	技能労務職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計					
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査						
		職員数 (人)	(1)	(-)	(-)	(1)					
		構成比 (%)	0	3	3	6					
			(100.0)	(-)	(-)	(100.0)					
			0.0	50.0	50.0	100.0					

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
職 員 数 (A) (人)		289	283	6
昇給に係る職員数 (B) (人)		288	282	6
号給数別内訳	2号給 (人)	54	50	4
	4号給 (人)	234	232	2
比 率 (B) / (A) (%)		99.7	99.6	100

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
30 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.19	0.10	4.17
	支給対象職員の比率 (%)	96.3	96.2	100.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	危 険 現 場 作 業 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.30) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 11% (国 0~16%)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	他 会 計 从 入
管渠・ポンプ場・処理場維持管理事業	25,384,560	—	—	平成31年度 ↳ 平成36年度	25,384,560	0	0	23,229,996	2,154,564
公営企業会計支援業務委託	493	—	—	平成31年度 ↳ 平成32年度	493	0	0	493	0
平成31年度 流域下水道施設建設事業	24,732,890	—	—	平成31年度 ↳ 平成35年度	24,732,890	13,249,970	5,511,000	5,960,131	11,789
平成28年度 流域下水道施設建設事業	24,836,151	平成30年度	2,572,645	平成31年度 ↳ 平成32年度	1,491,583	911,271	290,000	290,156	156
平成29年度 流域下水道施設建設事業	22,953,633	平成30年度	5,431,362	平成31年度 ↳ 平成32年度	3,434,551	1,958,206	734,000	741,585	760
平成30年度 流域下水道施設建設事業	19,329,279	平成30年度	0	平成31年度 ↳ 平成33年度	10,820,195	6,308,468	2,250,000	2,261,449	278
平成24年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	1,492,000	平成30年度	62,395	平成31年度 ↳ 平成45年度	899,531	0	0	899,531	0

平成25年度 都市インフラを活用した新エ ネルギー政策の推進事業	2,984,000	平成30年度	118,827	平成31年度 ） 平成46年度	1,812,112	0	0	1,812,112	0
平成26年度 都市インフラを活用した新エ ネルギー政策の推進事業	4,340,000	平成30年度	155,851	平成31年度 ） 平成47年度	2,558,557	0	0	2,558,557	0
公営企業法適用関連事業	228,138	平成30年度	3,388	平成31年度 ） 平成34年度	13,554	0	0	13,554	0

(注) 上記の債務負担行為のうち平成24年度～平成29年度設定分は、平成30年度に流域下水道事業特別会計から承継したものである。

平成31年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	1,084,736,943	（ 負 債 の 部 ）	824,005,934
固 定 資 産	1,066,990,349	固 定 負 債	161,082,513
有 形 固 定 資 産	1,041,999,219	企 業 債	154,233,969
土 地	248,237,028	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	154,233,969
建 物	70,443,126	長 期 リ ー ス 債 務	4,276,099
構 築 物	546,421,950	引 当 金	2,485,275
機 械 及 び 装 置	150,601,189	退 職 給 付 引 当 金	2,485,275
車 両 及 び 運 搬 具	1,868	長 期 預 り 金	87,170
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	57,958	流 動 負 債	34,442,085
リ ー ス 資 産	4,597,022	企 業 債	18,530,234
建 設 仮 勘 定	21,639,078	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,530,234
無 形 固 定 資 産	11,210	短 期 リ ー ス 債 務	313,755
地 上 権	11,210	未 払 金	15,417,604
投 資 そ の 他 の 資 産	24,979,920	引 当 金	180,492

流域下水道事業減債基金	24,939,273	賞与引当金	155,719
その他の投資	40,647	法定福利費引当金	24,773
流動資産	17,746,594	繰延収益	628,481,336
現金預金	14,109,023	長期前受金	628,481,336
未収金	3,637,571	(資本の部)	260,731,009
		資本金	76,508,536
		自己資本金	76,508,536
		剰余金	184,222,473
		資本剰余金	192,903,058
		国庫補助金	133,923,839
		負担金	56,162,441
		受贈財産評価額	2,816,778
		欠損金	△ 8,680,585
		当年度未処理損失	△ 8,680,585
資産合計	1,084,736,943	負債・資本合計	1,084,736,943

平成30年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	1,100,436,546	（ 負 債 の 部 ）	844,755,489
固 定 資 産	1,083,873,226	固 定 負 債	169,276,502
有 形 固 定 資 産	1,061,509,725	企 業 債	162,114,203
土 地	248,156,028	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	162,114,203
建 物	71,329,936	長期リース債務	4,589,854
構 築 物	543,906,444	引 当 金	2,485,275
機 械 及 び 装 置	160,394,910	退職給付引当金	2,485,275
車 両 及 び 運 搬 具	1,935	長 期 預 り 金	87,170
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	67,064	流 動 負 債	31,343,445
リ ー ス 資 産	4,908,084	企 業 債	15,453,163
建 設 仮 勘 定	32,745,324	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,453,163
無 形 固 定 資 産	16,815	短期リース債務	313,755
地 上 権	16,815	未 払 金	15,417,604
投 資 そ の 他 の 資 産	22,346,686	引 当 金	158,923

流域下水道事業減債基金	22,306,039	賞与引当金	134,150
その他の投資	40,647	法定福利費引当金	24,773
流動資産	16,563,320	繰延収益	644,135,542
現金預金	13,242,889	長期前受金	644,135,542
未収金	3,320,431		
		(資本の部)	255,681,057
		資本金	69,306,680
		自己資本金	69,306,680
		剰余金	186,374,377
		資本剰余金	192,843,962
		国庫補助金	133,887,339
		負担金	56,139,845
		受贈財産評価額	2,816,778
		欠損金	△ 6,469,585
		当年度未処理損失	△ 6,469,585
資産合計	1,100,436,546	負債・資本合計	1,100,436,546

平成30年度大阪府流域下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	62,243,957	営 業 収 益	20,413,767
管渠・ポンプ場・処理場費	23,545,928	負 担 金	19,028,958
災 害 復 旧 費	39,824	受 託 事 業 収 益	1,384,809
総 係 費	936,890	営 業 外 収 益	40,172,587
減 価 償 却 費	37,721,315	国 庫 補 助 金	30,888
営 業 外 費 用	1,938,766	他 会 計 補 助 金	9,352,633
支払利息及び企業債取扱諸費	1,933,537	負 担 金	6,675
売 電 事 業 費 用	5,229	長 期 前 受 金 戻 入	30,268,801
特 別 損 失	2,872,716	施 設 使 用 料 収 益	84,204
そ の 他 特 別 損 失	2,872,716	売 電 事 業 収 益	429,386
予 備 費	500	当 年 度 純 損 失	6,469,585
合 計	67,055,939	合 計	67,055,939

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は133,633,737千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 74,785,353千円

(3) 長期前受金収益化累計額 60,000,807千円

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付金引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として314,276千円を支給するため、退職給付引当金314,276千円を使用する。

第19号議案

平成31年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

平成31年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成31年度大阪府まちづくり促進事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 土 地 貸 付

阪南臨海地区	248,697 m ²
南大阪湾岸地区	351,065 m ²
阪南丘陵地区	88,889 m ²

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	支		出
第1款	まちづくり促進事業収益	1,828,600 千円	第1款	まちづくり促進事業費用	749,640 千円
第1項	営業収益	1,824,520 千円	第1項	営業費用	546,536 千円
第2項	営業外収益	4,080 千円	第2項	営業外費用	202,104 千円
			第3項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,848,000千円は、繰越金で補てんするものとする。）。

収		入	支		出
第1款	まちづくり促進事業資本的収入	28,094,000 千円	第1款	まちづくり促進事業資本的支出	29,942,000 千円
第1項	企業債	28,094,000 千円	第1項	企業債償還金	29,942,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、29,000,000 千円と定める。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎

平成31年度大阪府まちづくり促進事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	337
予定キャッシュ・フロー計算書	340
給 与 費 明 細 書	341
予 定 貸 借 対 照 表	349
予 定 損 益 計 算 書	353
注 記	354

平成31年度大阪府まちづくり促進事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業収益			1,828,600	
	1 営業収益		1,824,520	
		1 土地貸付収益	1,824,520	阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区土地貸付収益
	2 営業外収益		4,080	
		1 受取利息	4,080	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	まちづくり促進 事業費用		749,640	
	1	営業費用	546,536	
		1 一般管理費	546,536	
	2	営業外費用	202,104	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	202,104	
	3	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	まちづくり促進事業 資 本 的 収 入		28,094,000		
		1	企 業 債	28,094,000	
		1	借 換 企 業 債	28,094,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	まちづくり促進事業 資 本 的 支 出		29,942,000		
		1	企 業 債 償 還 金	29,942,000	
		1	企 業 債 償 還 金	29,942,000	

平成31年度大阪府まちづくり促進事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
市町村交付金支出	△ 490,985
人件費支出	△ 34,425
その他の事業支出	△ 20,857
営業収入	<u>1,824,520</u>
小計	1,278,253
利息の受取額	4,080
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 200,266</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,082,067
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,094,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 29,942,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,848,000
資金増加額	△ 765,933
資金期首残高	<u>17,780,511</u>
資金期末残高	17,014,578

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	14,634	14,589	29,223	6,113	35,336
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	14,634	14,589	29,223	6,113	35,336
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	14,722	14,986	29,708	6,228	35,936
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	14,722	14,986	29,708	6,228	35,936
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 88	△ 397	△ 485	△ 115	△ 600
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	△ 88	△ 397	△ 485	△ 115	△ 600

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	1,079	678	1,803	648	1,146	5	542	
	前 年 度	1,079	714	1,817	648	1,038	5	543	
	比 較	0	△ 36	△ 14	0	108	0	△ 1	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	本 年 度	9	7,524	1,155					
	前 年 度	9	7,571	1,562					
	比 較	0	△ 47	△ 407					

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	△ 397	制度改正に伴う増減分	85	給与改定に伴う増減分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 482	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	359,367
	平均給与月額(円)	490,559
	平均年齢(歳)	46.7
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	344,767
	平均給与月額(円)	469,900
	平均年齢(歳)	41.7

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	148,500
	大学卒(円)	182,800
国	高校卒(円)	148,600
	大学卒(円)	180,700

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数(人)	1	0	1	0	0	1	0	0	3
		構成比(%)	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.4	0.0	0.0	100.0
29年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数(人)	1	0	1	0	0	1	0	0	3
		構成比(%)	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.4	0.0	0.0	100.0

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		3
昇給に係る職員数 (B) (人)		3
号給数別内訳	2号給 (人)	2
	4号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)		100

(5) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
30 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.03
	支給対象職員の比率 (%)	33.3
	代表的な特殊勤務手当の名称	災 害 応 急 作 業 等 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 11% (国 0~16%)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成31年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	111,912,441	（ 負 債 の 部 ）	104,421,849
固 定 資 産	94,881,812	固 定 負 債	97,240,183
有 形 固 定 資 産	94,881,812	企 業 債	97,201,000
土 地	94,881,812	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	97,201,000
投 資 そ の 他 の 資 産	0	引 当 金	39,183
破 産 更 生 債 権 等	72,072	退 職 給 付 引 当 金	39,183
貸 倒 引 当 金	△ 72,072	流 動 負 債	7,181,666
流 動 資 産	17,030,629	企 業 債	5,041,000
現 金 預 金	17,014,578	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	5,041,000
未 収 金	16,051	未 払 金	1,000
		未 払 費 用	13,027
		引 当 金	2,887
		賞 与 引 当 金	2,425
		法 定 福 利 費 引 当 金	462
		そ の 他 流 動 負 債	2,123,752

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円	(資 本 の 部) 資 本 金 剰 余 金 欠 損 金 利 益 積 立 金 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	千円 7,490,592 12,554,072 △ 5,063,480 △ 5,063,480 2,661,240 △ 7,724,720
資 産 合 計	111,912,441	負 債 ・ 資 本 合 計	111,912,441

平成30年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	112,049,523	（ 負 債 の 部 ）	106,266,742
固 定 資 産	94,252,961	固 定 負 債	74,186,028
有 形 固 定 資 産	94,252,961	企 業 債	74,148,000
土 地	94,252,961	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	74,148,000
投資その他の資産	0	引 当 金	38,028
破産更生債権等	72,072	退職給付引当金	38,028
貸倒引当金	△ 72,072	流 動 負 債	32,080,714
流 動 資 産	17,796,562	企 業 債	29,942,000
現 金 預 金	17,780,511	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,942,000
未 収 金	16,051	未 払 金	1,000
		未 払 費 用	11,189
		引 当 金	2,773
		賞 与 引 当 金	2,332
		法 定 福 利 費 引 当 金	441
		そ の 他 流 動 負 債	2,123,752

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
		(資 本 の 部)	5,782,781
		資 本 金	11,925,221
		剰 余 金	△ 6,142,440
		欠 損 金	△ 6,142,440
		利 益 積 立 金	2,661,240
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 8,803,680
資 産 合 計	112,049,523	負 債 ・ 資 本 合 計	112,049,523

平成30年度大阪府まちづくり促進事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	16,500,352	営 業 収 益	12,715,175
土 地 売 却 原 価	15,937,147	土 地 貸 付 収 益	2,096,291
一 般 管 理 費	563,205	土 地 売 却 収 益	10,618,884
営 業 外 費 用	207,220	営 業 外 収 益	174
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	207,220	受 取 利 息	174
予 備 費	1,000	当 年 度 純 損 失	3,993,223
合 計	16,708,572	合 計	16,708,572

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(2) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

ア 現物出資の受入による資産の取得

当年度に新たに計上した一般会計からの現物出資に係る資産及び資本金の額は、それぞれ628,851千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当事項なし。
- 7 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。
- 8 その他の注記
該当事項なし。

